

移民政策批判に対する意見書 (2)

◆第197回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説

平成30年度の臨時国会が始まった。この臨時国会で「出入国管理法（以下、入管法）改正」が審議される。今まで「骨太の方針2018」などで紹介してきた内容の多くがこの中に含まれるということになる。もちろん今までの方針は、あくまでも政府の一方的な提案なので、すべてがその通りになるとは限らない。国民の声によって国会の審議が大きく影響を受け、その審議の結果によって法案が修正されるというのは普通のことである。その意味で、今国会における入管法改正の審議は注目に値する。

その内容に関して政府はどのように国会の論戦に臨むのであろうか。その重大な資料となるのが安倍首相による今回の所信表明演説である。当然に全文を書く必要はないので、「入管法改正」に関連する箇所を抜粋して、ここに紹介しよう。

<以下所信表明演説より抜粋>

三 地方創生（外国人材）

この春、高校、大学を卒業した若者たちの就職率は過去最高水準となりました。有効求人倍率は、2年近くにわたり、全国47全ての都道府県で1倍を超えています。こうした中で、全国の中小・小規模事業者の皆さんが、深刻な人手不足に直面しています。

このピンチも、チャンスに変えることができる。

I o T、ロボット、人工知能、ビッグデータ。第4次産業革命のイノベーションを取り入れることで生産性の向上につながります。その活用を阻む規制や制度を大胆に改革していきます。本年度から、固定資産税ゼロのかつてない制度がスタートしました。中小・小規模事業者の皆さん、地域を担う中堅企業の皆さんの生産性革命に向けた投資を力強く後押しします。

同時に、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れる。入国管理法を改正し、就労を目的とした新しい在留資格を設けます。出入国在留管理庁を新たに設置し、受入企業の監督に万全を期します。社会の一員として、その生活環境の確保に取り組んでまいります。更に、日本人と同等の報酬をしっかりと確保いたします。

半年前に来日されたばかりの、ベトナムのクアン国家主席が先般お亡くなりになら

れました。心から御冥福をお祈りします。

来日の際訪れた群馬の中小企業では、ベトナム人の青年が、日本人と同じ給料をもらいながら、一緒に働いていた。そのことを、クアン主席は大変うれしそうに、私に語っていただきました。

「彼にとって、大きな誇りとなっている」

これは、私たちにとっても誇りであります。世界から尊敬される日本、世界中から優秀な人材が集まる日本を創り上げてまいります。

<抜粋元：首相官邸ホームページ

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html >

この所信表明演説にあるように、今回の入管法改正は「深刻な人手不足」ということから「一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れる」という政策を導き出したことがわかる。このことに関してマスコミや野党から「移民法ではないか」というような批判が噴出しているのである。

◆マスコミと野党の批判の矛盾と闇

マスコミや野党というのは、政府を批判するためならば平気で論理矛盾や主張の転換を行う。最も至近な例が消費税である。今回の消費税 10%への税率アップは、2011年に民主党政権の野田佳彦首相が主導して決めたものであるのに、今になってそのことを批判するというような具合だ。様々理由を付つけても、結局自分たちが決めたことを自分自身で批判していることに変わりはない。

同様に今回の入管法改正に関しても、「移民法である」「拙速である」「日本の労働者が職を失う」という批判が出てきている。しかし、国民民主党などは「外国人と共生する多様な社会文化」を標榜しながら、政府が入管法改正をするということになるとそれを批判するというようになってしまい、政党としての主張と現在の政策に対する批判が全く合致しないような状況になっている。このように「批判のための批判」や「政党の存在感を示すための批判」を繰り返しては、野党の信用がなくなるだけではなく、国家に必要な政策の審議が進まなくなってしまう。本来、批判するのであれば対案を出し、しっかりと批判をするということが重要であり、国会という審議機関がそのようになっ

ていないのは非常に残念なことである。

さて、野党批判は別にして「入管法改正」がなぜ「移民法」というように言われてしまうのであろうか。これは今回の入管法改正が「単純労働への就労ビザ交付基準の拡大」と「最長5年、更新可能」「家族の同伴が可能」という改正内容が、永住につながるのではないかというような憶測からきていることになる。

さて、まず労働人口の不足は、そもそも「少子化問題」が大きく影響していることは明白であり、この入管法の問題を語る前に、少子化問題の議論をしなければ根本的な解

決にはつながらない。しかし、現在の日本は人権の問題などから男女の区別を主張することも難しくなっており、千葉県の一部では性別の記載欄もなくなるというような状況になっている。男女がそろわなければ子供を産むことができないということを考えれば、この状態で少子化が解決すると考える人はほとんどなく、そのために労働人口問題が発生するということになる。少子化に関しては「経済問題」「晩婚化」「子育て場所の問題」など原因とされる問題は少なくないが、しかし、それらの問題解決の一つの答えとして「外国人高度人材の受け入れ」と「単純労働に対する就労ビザの拡大」ということが出てきているのである。そして、片方で人手不足による倒産が起きているということも実態であり、そのことが日本の経済を縮小し、商業の機会損失を拡大しているということになるのではなかろうか。

政府を批判するのはよいが、そのことで問題が解決するはずがない。マスコミの批判は「現政権への批判」をしているものの、そのことは少子化や外国人問題を今まで見て見ぬふりをしてきているマスコミ自身の怠慢をそのまま世に示したものにすぎないのである。前回の「移民政策批判に対する意見書（1）」で指摘したように、月刊文藝春秋11月号の中における「日本語学校批判」などは、そのマスコミ自身の責任を弱者に責任転嫁したものにすぎず、しっかりとした調査や取材に基づいたものではないのである。現状の問題の解決にならず、また、現場で様々な問題を共有した取材も行わない報道に何の価値があるのか、非常に疑問が大きい。

本来であれば、これらの問題に関して様々な観点から検証を加え、そのうえでより良い解決策を模索するのが「批判精神」であるにもかかわらず、そのことが行われていない現状では日本が良い国になるはずがないのである。野党の支持率がいつまでも上がらず、また新聞購読者が年々減っているのは、このように、批判精神を履き違え、日本を良い国にする努力が全く見られないことも大きな要因一つではないのか。

◆移民批判に対する提言

もちろん、政府の方針にも問題がないわけではない。実際に今回政府が考えているような状況がうまくゆくとも限らない。高度人材の受け入れというが、実際に、高度人材が日本を目指し日本で働きたいと思ってくれる国になっているかということが非常に大きな問題である。現在、日本は良い国であるが、外国人に労働力や高度人材を頼るということは、彼ら外国人が日本を良い国であるというように思い、日本で働くことが憧れの存在でなければならぬはずだ。日本をそのように「憧れの存在にする」ための政策はどこにあるのであろうか。

また外国人問題と言いながら、日本の場合は在日外国人問題がいまだに大きく影響している。特に在日外国人に対する不公平感が非常に大きく、インターネット上で取りざたされる現状においては、「これ以上、外国人を増やして問題はないのか」という国民の

不安があることは間違いがなく、その不安感を払拭する必要があることは必至である。

では、これらの問題の解決策というのは何か。

もちろん、政府が行うこと、企業が行うこと、そして我々が行うこと、それぞれ立場が違うので、そのことをわきまえて考えなければならないと思う。しかし共通して言えることは「日本国民として日本国の文化や伝統を重視し、日本をより良い国にする努力を継続すること」以外にはなく、また、その感覚を共有できる外国人の身を受け入れるというように政治的に決断することを提言したい。

日本の文化は、現在フランスやタイ、アメリカなどで「ジャパンエキスポ」が行われるほど、非常に大きな影響を世界に与えている。そればかりではなく、サウジアラビアやアラブ首長国連邦などでは日本式教育、といっても現在のゆとり教育ではなく、それ以前の規律正しい集団行動的な教育を非常に重視している。そのようなところで日本に憧れ、そして日本は良い国であると考えている外国人の若者は少なくない。サウジアラビアでは「日直」という言葉がそのままアラビア語になって同じ意味で使われているほどであり、日本式教育を絶賛する報道が続いている。それにもかかわらず、当時者であるはずの日本人が日本の文化を知らず、また日本の文化を卑下してあまり表に出すことをしないのではあまり意味がない。サウジアラビアが絶賛している「日直」や「掃除当番」「給食の時の挨拶」など、日本人の中にはそれらを否定しているような人々があり、その文化や伝統、習慣に対する理解が日本人の間で受け継がれていないということに大きな問題を感じるのである。

そもそも日本人が日本の文化をしっかりと学び、日本人としてのアイデンティティを保持していれば、外国人が来ても問題はないし、また、外国人に対してそのことを教えることができる。なぜ日本ではこのような習慣があるのか、ということを知ることが説明できる日本人があまりにも少ないことが問題であり、その問題を解決しないで外国人が大挙して入国すれば日本という国が亡くなってしまう恐れがあることは間違いがないし、その不安が現状では払拭しきれないということも事実なのである。

本来であれば、母国において「日本語学校で日本語と文化を学んだ」外国人でなければ、日本での留学は認めないというようにし、大学の教育や専門教育以前に日本を好きであること、日本の文化や伝統、習慣を尊重する人でなければならないというように条件を付けるべきではないのか。

多くの人にアンケートを取ってみた。外国人の入国において犯罪を起こすような外国人を嫌がるのは当然として、例えば小泉八雲やシーボルトのような日本を愛し、日本の文化を日本人以上に研究する外国人の入国を拒むべきであるという人は、ほとんどいない。日本人が求めているのは、単なる移民でもなければ単なる労働力でもなく日本を理解し日本を尊重する外国人なのである。

政府はそのことを重視して政策を立てるべきであるし、また我々はそのことを考えて日本語学校としての教育を行わなければならないのではないかと。